

奈良県の財務諸表

令和7年3月

奈良県

〈はじめに〉	1
I 新地方公会計制度について	
I-1 これまでの経緯	2
I-2 新地方公会計制度とは	3
I-3 奈良県の取組	4
II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法	
II-1 対象会計範囲	5
II-2 作成基準日	5
III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）	
III-1 貸借対照表とは	6
III-2 貸借対照表の概要	8
III-2-1 総括	8
III-2-2 資産	8
III-2-3 負債	9
III-2-4 純資産	10
III-3 貸借対照表を用いた財務分析	10
IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書	
IV-1 行政コスト計算書とは	12
IV-2 行政コスト計算書の概要	14
IV-2-1 総括	14
IV-2-2 経常費用	14
IV-2-3 経常収益	14
IV-2-4 臨時利益	14
IV-3 行政コスト計算書を用いた財務分析	14
V 奈良県一般会計等純資産変動計算書	
V-1 純資産変動計算書とは	15
V-2 純資産変動計算書の概要	17
V-2-1 総括	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産	17

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書	
VI-1 資金収支計算書とは	18
VI-2 資金収支計算書の概要	20
VI-2-1 総括	20
VI-2-2 業務活動収支	20
VI-2-3 投資活動収支	20
VI-2-4 財務活動収支	20
VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1 対象会計範囲	21
VII-2 連結の方法	22
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）	31
VIII-2 奈良県連結行政コスト計算書	32
VIII-3 奈良県連結純資産変動計算書	32
VIII-4 奈良県連結資金収支計算書	32

〈はじめに〉

本県においては、県民の皆様に県財政への理解をより一層深めていただけることを期待し、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により財務書類の作成・公表を行っています。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したのかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

I 新地方公会計制度について

I-1 これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

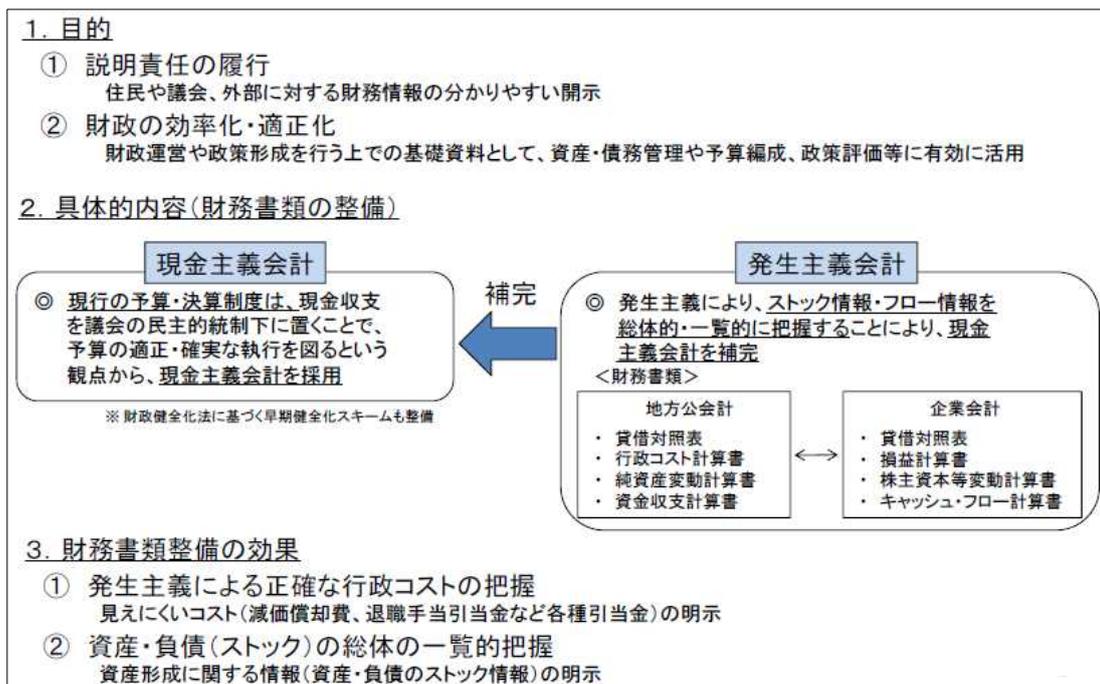
併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また、より精度の高い財務情報の提供により住民に対する責任を会計的に明らかにするため（パブリック・アカウンタビリティ）、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、平成18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (基準モデル)	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成 28 年		「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成 29 年	一般会計等、全体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (統一的な基準)	

I-2・新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。



I-3 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく精緻な財務情報を提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算）から、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により、財務書類の作成・公表を行っています。

Ⅱ 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

Ⅱ-1 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計（※令和元年度より）
- ・ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

Ⅱ-2 作成基準日

令和6年3月31日を基準日としています。

ただし、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち令和5年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅲ 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,250,938,775	固定負債	978,528,952
有形固定資産	912,381,408	地方債	885,625,555
事業用資産	353,772,634	長期未払金	-
土地	166,711,541	退職手当引当金	83,297,870
立木竹	21,826,770	損失補償等引当金	-
建物	334,213,090	その他	9,605,527
建物減価償却累計額	-178,876,112	流動負債	85,268,833
工作物	29,484,142	1年内償還予定地方債	71,622,949
工作物減価償却累計額	-21,579,517	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,129,560
航空機	980,831	預り金	5,516,324
航空機減価償却累計額	-980,831	その他	-
その他	-	負債合計	1,063,797,785
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,992,720	固定資産等形成分	1,282,183,529
インフラ資産	555,695,342	余剰分(不足分)	-1,047,136,039
土地	304,922,620		
建物	21,153,836		
建物減価償却累計額	-5,837,023		
工作物	642,700,578		
工作物減価償却累計額	-410,144,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,899,511		
物品	21,070,724		
物品減価償却累計額	-18,157,292		
無形固定資産	4,385,864		
ソフトウェア	2,749,152		
その他	1,636,712		
投資その他の資産	334,171,503		
投資及び出資金	87,152,896		
有価証券	1,767,900		
出資金	69,568,513		
その他	15,816,483		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,044,498		
長期貸付金	59,049,507		
基金	182,991,652		
減債基金	36,337,732		
その他	146,653,919		
その他	-		
徴収不能引当金	-67,050		
流動資産	47,906,500		
現金預金	15,980,360		
未収金	714,383		
短期貸付金	5,578,453		
基金	25,666,300		
財政調整基金	25,666,300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,996		
資産合計	1,298,845,275	純資産合計	235,047,490
		負債及び純資産合計	1,298,845,275

Ⅲ-2 一般会計等貸借対照表の概要

Ⅲ-2-1 総括

令和5年度末の奈良県の「資産」は、1兆2,988億45百万円です。
この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆637億98百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が2,350億47百万円となっています。

Ⅲ-2-2 資産【1兆2,988億45百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆2,509億39百万円、現金預金、基金等の流動資産が479億7百万円となっています。

資 産	負 債
1 固定資産	純資産
2 流動資産	

1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆2,509億39百万円と「総資産」の96.3%を占めています。

(1)有形固定資産

(ア)事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は3,537億73百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地が1,667億12百万円、建物が1,553億37百万円となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、19億93百万円となっています。

(イ)インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、5,556億95百万円となっています。

(ウ)物品

取得価額50万円以上の備品等を29億13百万円計上しています。

(2)無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して、43億86百万円が計上されています。

(3)投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金の別に区分して計上しています。

県の公営企業、土地開発公社、県出資法人などに695億69百万円の出資をしています。また、減債基金が363億38百万円、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が1,466億54百万円あります。

2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金で構成されており479億7百万円と「総資産」の3.7%を占めています。

(1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、159億80百万円で総資産の1.2%を占めています。

(2) 未収金

令和4年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など7億14百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、33百万円の徴収不能引当金を計上しています。

(3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、256億66百万円を計上しています。

Ⅲ-2-3 負債【1兆637億98百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が9,785億29百万円、流動負債が852億69百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、9,785億29百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが8,856億26百万円あり、負債総額の83.3%を占めています。

(2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で832億98百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計852億69百万円となっています。

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、令和6年度の6月に支給される賞与のうち、令和5年度負担相当額で、81億30百万円となっています。

(2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は716億23百万円となっています。

Ⅲ-2-4 純資産【2,350億47百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

Ⅲ-3 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が24.1%となっています。

公共資産合計(A)	
9,094億68百万円	
これまでの世代が負担 【25.8%】 純資産合計(B) 2,350億47百万円	将来世代が負担 【74.2%】 (A)-(B) 6,744億21百万円

(※) 公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、2.0年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	1兆2,988億45百万円
歳入合計	B	6,353億79百万円
予算額対資産比率 A/B		2.0年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は98万8千円、うち固定資産が95万1千円となっています。

これに対して、負債は80万9千円、純資産は17万9千円となっています。

IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

IV-1 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益等を対比させた財務書類です。

奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	458,523,243
業務費用	252,084,195
人件費	149,035,510
職員給与費	136,982,304
賞与等引当金繰入額	8,129,560
退職手当引当金繰入額	1,939,498
その他	1,984,148
物件費等	99,577,709
物件費	57,346,488
維持補修費	26,383,416
減価償却費	15,847,806
その他	-
その他の業務費用	3,470,976
支払利息	3,455,977
徴収不能引当金繰入額	-19,270
その他	34,268
移転費用	206,439,048
補助金等	183,911,168
社会保障給付	18,991,282
他会計への繰出金	2,459,953
その他	1,076,645
経常収益	20,151,405
使用料及び手数料	6,964,662
その他	13,186,744
純経常行政コスト	438,371,838
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	126,585
資産売却益	126,585
その他	-
純行政コスト	438,245,253

IV-2 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

令和5年度の「経常費用」は4,585億円23百万円、これに対して、「経常収益」(※)は201億51百万円、「臨時利益」は1億27百万円で、「純行政コスト」は4,382億45百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,490億36百万円で「経常費用」の32.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が995億78百万円で「経常費用」の21.7%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は34億71百万円で、「経常費用」の0.8%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、2,064億39百万円で、「経常費用」の45.0%を占めており、主なものは、補助金等が1,839億11百万円、社会保障給付が189億91百万円などとなっています。

IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が69億65百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が131億87百万円となっています。

IV-2-4 臨時利益

資産売却益が1億27百万円となっています。

IV-3 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、4.4%となっています。

経常収益	A	201億51百万円
経常費用	B	4,585億23百万円
受益者負担比率	A/B	4.4%

2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は34万9千円、経常収益は1万5千円となり、純行政コストは33万3千円となっています。

V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

V-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税込等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	224,524,761	1,264,301,401	-1,039,776,640
純行政コスト(△)	-438,245,253		-438,245,253
財源	471,613,421		471,613,421
税収等	389,950,136		389,950,136
国県等補助金	81,663,285		81,663,285
本年度差額	33,368,168		33,368,168
固定資産等の変動(内部変動)		40,727,566	-40,727,566
有形固定資産等の増加		45,339,842	-43,865,342
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		11,236,123	-12,710,623
貸付金・基金等の減少		-15,848,399	15,848,399
資産評価差額	-718,033	-718,033	
無償所管換等	-1,665,425	-1,665,425	
その他	-20,461,980	-20,461,980	-
本年度純資産変動額	10,522,730	17,882,128	-7,359,398
本年度末純資産残高	235,047,490	1,282,183,529	-1,047,136,039

V-2 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

令和5年度の純資産は、前年度末純資産残高2,245億25百万円から、本年度純資産変動額として105億23百万円増加し、本年度末純資産残高は2,350億47百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが4,382億45百万円の減、財源が4,716億13百万円の増、無償所管換等が228億45百万円の減となっています。

V-2-2 県民1人あたりの純資産

県民一人当たりの純資産は、17万9千円となっています。

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

VI-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税金や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

奈良県一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	464,237,616
業務費用支出	244,272,957
人件費支出	138,966,733
物件費等支出	85,257,908
支払利息支出	3,455,977
その他の支出	16,592,340
移転費用支出	219,964,659
補助金等支出	188,611,168
社会保障給付支出	15,891,282
他会計への繰出支出	14,385,564
その他の支出	1,076,645
業務収入	498,999,841
税込等収入	391,723,509
国県等補助金収入	81,663,285
使用料及び手数料収入	6,964,662
その他の収入	18,648,384
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	34,762,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,035,989
公共施設等整備費支出	20,314,190
基金積立金支出	8,814,032
投資及び出資金支出	12,100
貸付金支出	3,895,667
その他の支出	-
投資活動収入	15,974,984
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9,152,780
貸付金元金回収収入	6,695,619
資産売却収入	126,585
その他の収入	-
投資活動収支	-17,061,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,641,073
地方債償還支出	72,162,073
その他の支出	55,479,000
財務活動収入	96,574,409
地方債発行収入	96,574,409
その他の収入	-
財務活動収支	-31,066,664
本年度資金収支額	-13,365,444
前年度末資金残高	23,829,480
本年度末資金残高	10,464,036
前年度末歳計外現金残高	4,489,298
本年度歳計外現金増減額	1,027,026
本年度末歳計外現金残高	5,516,324
本年度末現金預金残高	15,980,360

VI-2 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は347億62百万円、「財務活動収支」の収支不足（赤字）は310億67百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は170億61百万円となっています。

「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より少ないため、前年度末に238億29百万円あった資金が、本年度末では133億65百万円減少し、104億64百万円となっています。

これに歳計外現金の55億16百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、159億80百万円となっています。

VI-2-2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で4,642億38百万円となっています。

支出額の大きい順に、補助金等1,886億11百万円、人件費1,389億67百万円、物件費等852億58百万円などとなっています。

2 業務収入

税金や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,990億円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入3,917億24百万円、補助金収入816億63百万円などとなっています。

VI-2-3 投資活動収支

1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が203億14百万円、基金積立金支出が88億14百万円、貸付金支出が38億96百万円などで、合計330億36百万円となっています。

2 投資活動収入

収入額の大きい順に、基金取崩収入91億53百万円、貸付金元金回収収入が66億96百万円で合計159億75百万円となっています。

VI-2-4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出として721億62百万円となっています。

2 財務活動収入

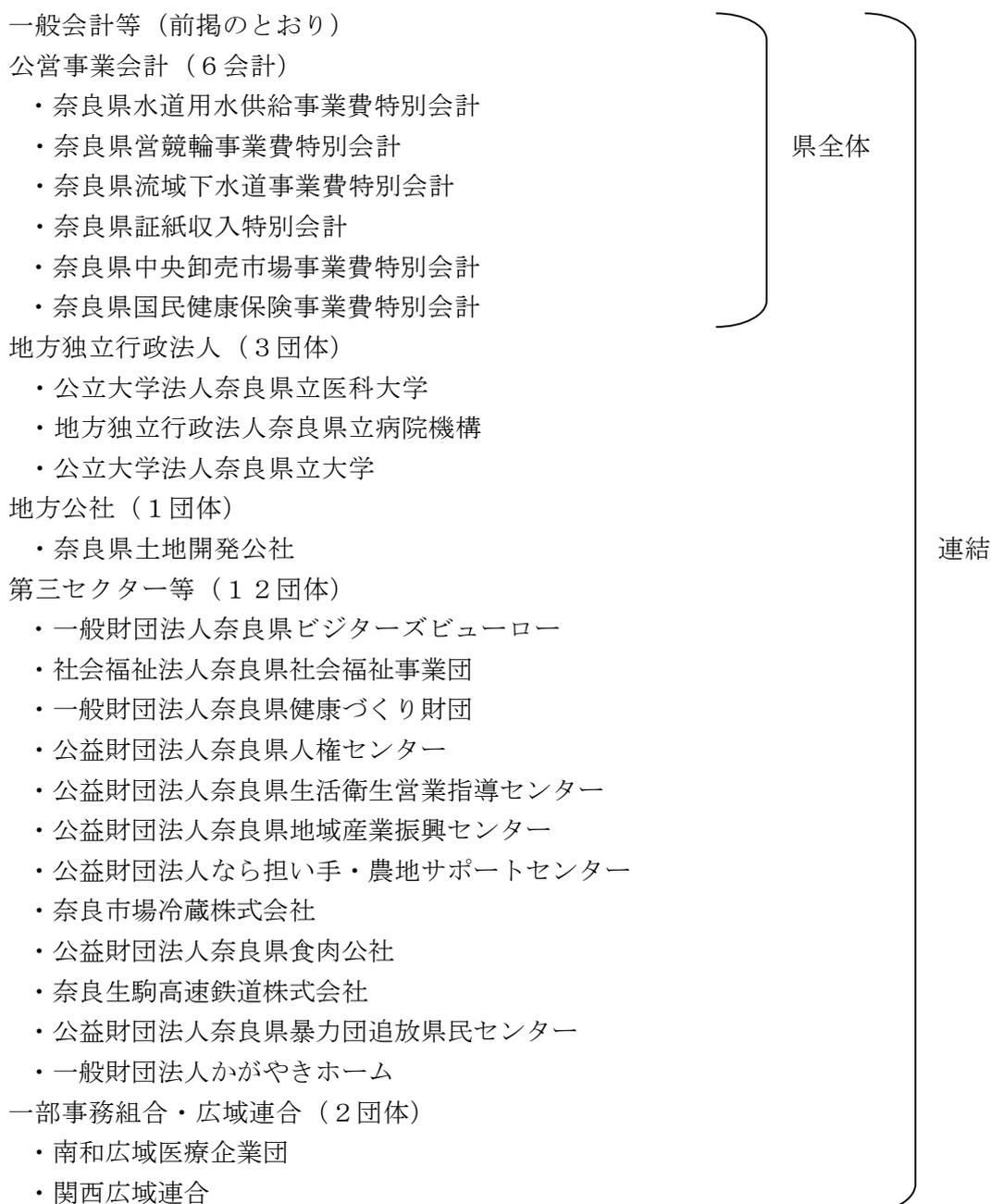
地方債発行収入等として965億74百万円となっています。

Ⅶ 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

Ⅶ-1 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。



VII-2 連結の方法

1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、令和6年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、一般会計等と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

5 その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった、修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

奈良県全体会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,534,291,338	固定負債	1,145,537,533
有形固定資産	1,144,038,702	地方債等	919,116,778
事業用資産	368,507,855	長期未払金	-
土地	177,238,898	退職手当引当金	84,068,243
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	21,826,770	その他	142,352,512
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	95,176,680
建物	343,868,011	1年内償還予定地方債等	74,991,127
建物減価償却累計額	-184,330,654	未払金	5,293,162
建物減損損失累計額	-	未払費用	27,813
工作物	29,489,621	前受金	-
工作物減価償却累計額	-21,579,792	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	8,232,724
船舶	-	預り金	5,557,872
船舶減価償却累計額	-	その他	1,073,982
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,240,714,213
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,565,536,091
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,186,095,926
航空機	980,831	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-980,831		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,995,001		
インフラ資産	735,389,003		
土地	329,738,262		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,949,504		
建物減価償却累計額	-14,304,004		
建物減損損失累計額	-		
工作物	906,355,577		
工作物減価償却累計額	-539,469,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,119,616		
物品	105,780,637		
物品減価償却累計額	-65,638,793		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,705,230		
ソフトウェア	2,778,946		
その他	41,926,283		
投資その他の資産	345,547,406		
投資及び出資金	86,521,361		
有価証券	1,767,900		
出資金	68,936,978		
その他	15,816,483		
長期延滞債権	5,051,021		
長期貸付金	59,425,670		
基金	194,230,140		
減債基金	36,337,732		
その他	157,892,408		
その他	386,263		
徴収不能引当金	-67,050		
流動資産	85,863,041		
現金預金	51,402,037		
未収金	2,938,942		
短期貸付金	5,578,453		
基金	25,666,300		
財政調整基金	25,666,300		
減債基金	-		
棚卸資産	63,321		
その他	246,983		
徴収不能引当金	-32,996		
繰延資産	-		
資産合計	1,620,154,379	純資産合計	379,440,166
		負債及び純資産合計	1,620,154,379

奈良県全体会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	639,280,522
業務費用	297,135,974
人件費	150,299,641
職員給与費	137,891,152
賞与等引当金繰入額	8,143,428
退職手当引当金繰入額	2,075,564
その他	2,189,498
物件費等	142,639,681
物件費	87,054,995
維持補修費	27,648,615
減価償却費	27,936,071
その他	-
その他の業務費用	4,196,651
支払利息	4,059,650
徴収不能引当金繰入額	-19,270
その他	156,271
移転費用	342,144,548
補助金等	318,121,057
社会保障給付	18,991,282
その他	1,106,063
経常収益	112,286,589
使用料及び手数料	17,118,122
その他	95,168,466
純経常行政コスト	526,993,933
臨時損失	2,048
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,048
臨時利益	126,585
資産売却益	126,585
その他	-
純行政コスト	526,869,396

奈良県全体会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	368,480,099	1,552,316,088	-1,183,835,989	-
純行政コスト(△)	-526,869,396		-526,869,396	-
財源	557,074,591		557,074,591	-
税収等	438,800,971		438,800,971	-
国県等補助金	118,273,620		118,273,620	-
本年度差額	30,205,194		30,205,194	-
固定資産等の変動(内部変動)		38,045,789	-38,045,789	
有形固定資産等の増加		53,222,648	-51,748,148	
有形固定資産等の減少		-11,997,202	11,997,202	
貸付金・基金等の増加		13,082,168	-14,417,144	
貸付金・基金等の減少		-16,261,825	16,122,301	
資産評価差額	-718,033	-718,033		
無償所管換等	-3,645,773	-3,645,773		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-14,881,322	-20,461,980	5,580,658	
本年度純資産変動額	10,960,067	13,220,003	-2,259,937	-
本年度末純資産残高	379,440,166	1,565,536,091	-1,186,095,926	-

奈良県全体会計資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	634,778,420
業務費用支出	278,325,348
人件費支出	140,176,572
物件費等支出	115,454,053
支払利息支出	4,053,239
その他の支出	18,641,483
移転費用支出	356,453,073
補助金等支出	323,603,971
社会保障給付支出	15,891,282
その他の支出	1,106,063
業務収入	674,910,320
税込等収入	440,562,557
国県等補助金収入	118,110,722
使用料及び手数料収入	15,986,135
その他の収入	100,250,906
臨時支出	2,048
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,048
臨時収入	-
業務活動収支	40,129,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,152,649
公共施設等整備費支出	26,587,158
基金積立金支出	10,224,814
投資及び出資金支出	7,247
貸付金支出	3,947,167
その他の支出	386,263
投資活動収入	19,823,128
国県等補助金収入	2,877,044
基金取崩収入	9,759,347
貸付金元金回収収入	6,713,395
資産売却収入	126,585
その他の収入	346,758
投資活動収支	-21,329,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	131,261,213
地方債等償還支出	75,782,213
その他の支出	55,479,000
財務活動収入	97,683,909
地方債等発行収入	97,683,909
その他の収入	-
財務活動収支	-33,577,304
本年度資金収支額	-14,776,973
前年度末資金残高	60,662,687
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	45,885,714
前年度末歳計外現金残高	4,489,298
本年度歳計外現金増減額	1,027,026
本年度末歳計外現金残高	5,516,324
本年度末現金預金残高	51,402,037

奈良県連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,405,883,748	固定負債	1,083,517,525
有形固定資産	1,237,929,394	地方債等	825,799,847
事業用資産	452,980,271	長期未払金	59,529
土地	186,234,727	退職手当引当金	96,051,784
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	21,826,770	その他	161,606,365
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	131,958,813
建物	426,523,427	1年内償還予定地方債等	86,991,319
建物減価償却累計額	-218,281,950	未払金	23,882,960
建物減損損失累計額	-898,942	未払費用	64,467
工作物	61,136,615	前受金	9,629
工作物減価償却累計額	-37,575,666	前受収益	571,475
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	9,548,717
船舶	-	預り金	6,122,495
船舶減価償却累計額	-	その他	4,767,751
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,215,476,337
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,422,781,180
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,056,050,148
航空機	980,831	他団体出資等分	-57,829,460
航空機減価償却累計額	-980,831		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,015,290		
インフラ資産	735,389,003		
土地	329,738,262		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,949,504		
建物減価償却累計額	-14,304,004		
建物減損損失累計額	-		
工作物	906,355,577		
工作物減価償却累計額	-539,469,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,119,616		
物品	142,605,507		
物品減価償却累計額	-93,045,387		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	45,466,743		
ソフトウェア	3,288,364		
その他	42,178,379		
投資その他の資産	122,487,611		
投資及び出資金	5,266,388		
有価証券	5,002,669		
出資金	-15,552,764		
その他	15,816,483		
長期延滞債権	5,115,132		
長期貸付金	-87,668,895		
基金	197,124,778		
減債基金	36,337,732		
その他	160,787,046		
その他	2,873,945		
徴収不能引当金	-223,737		
流動資産	118,494,161		
現金預金	62,802,445		
未収金	23,491,472		
短期貸付金	-8,768,868		
基金	25,666,300		
財政調整基金	25,666,300		
減債基金	-		
棚卸資産	15,088,017		
その他	358,983		
徴収不能引当金	-144,189		
繰延資産	-	純資産合計	308,901,572
資産合計	1,524,377,909	負債及び純資産合計	1,524,377,909

奈良県連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	737,706,438
業務費用	409,102,823
人件費	193,744,611
職員給与費	165,900,291
賞与等引当金繰入額	10,583,420
退職手当引当金繰入額	3,814,587
その他	13,446,313
物件費等	205,980,544
物件費	138,920,921
維持補修費	28,370,760
減価償却費	34,534,069
その他	4,154,794
その他の業務費用	9,377,668
支払利息	4,447,254
徴収不能引当金繰入額	-13,305
その他	4,943,719
移転費用	328,603,615
補助金等	304,496,031
社会保障給付	18,991,282
その他	1,190,156
経常収益	204,616,643
使用料及び手数料	99,690,417
その他	104,926,226
純経常行政コスト	533,089,794
臨時損失	819,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,309
損失補償等引当金繰入額	0
その他	802,913
臨時利益	1,538,565
資産売却益	137,612
その他	1,400,952
純行政コスト	532,370,451

奈良県連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	308,559,091	1,405,835,482	-1,045,805,215	-51,471,175
純行政コスト(△)	-532,370,451		-532,370,451	-
財源	557,581,454		557,581,454	-
税金等	439,724,682		439,724,682	-
国県等補助金	117,856,772		117,856,772	-
本年度差額	25,211,003		25,211,003	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,147,217	-14,147,217	
有形固定資産等の増加		36,648,108	-35,173,608	
有形固定資産等の減少		-19,142,927	19,142,927	
貸付金・基金等の増加		13,621,052	-14,956,028	
貸付金・基金等の減少		-16,979,016	16,839,492	
資産評価差額	-718,033	-718,033		
無償所管換等	-3,613,056	-3,613,056		
他団体出資等分の増加			6,358,285	-6,358,285
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	548	519	29	-
その他	-20,537,981	7,129,052	-27,667,033	
本年度純資産変動額	342,480	16,945,699	-10,244,933	-6,358,285
本年度末純資産残高	308,901,572	1,422,781,180	-1,056,050,148	-57,829,460

奈良県連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	727,926,232
業務費用支出	385,040,331
人件費支出	182,782,390
物件費等支出	174,355,076
支払利息支出	4,391,679
その他の支出	23,511,187
移転費用支出	342,885,902
補助金等支出	309,978,710
社会保障給付支出	15,891,282
その他の支出	1,164,153
業務収入	774,190,280
税込等収入	440,885,283
国県等補助金収入	125,762,642
使用料及び手数料収入	97,321,518
その他の収入	110,220,837
臨時支出	2,818
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,818
臨時収入	10,673
業務活動収支	46,271,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,503,760
公共施設等整備費支出	36,329,584
基金積立金支出	10,391,248
投資及び出資金支出	724,642
貸付金支出	696,205
その他の支出	1,362,082
投資活動収入	15,816,731
国県等補助金収入	2,898,833
基金取崩収入	9,949,136
貸付金元金回収収入	2,129,563
資産売却収入	416,078
その他の収入	423,122
投資活動収支	-33,687,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,148,494
地方債等償還支出	91,058,590
その他の支出	56,089,904
財務活動収入	118,955,947
地方債等発行収入	118,593,914
その他の収入	362,033
財務活動収支	-28,192,547
本年度資金収支額	-15,607,673
前年度末資金残高	72,485,198
比例連結割合変更に伴う差額	140
本年度末資金残高	56,877,666
前年度末歳計外現金残高	4,489,340
本年度歳計外現金増減額	1,435,439
本年度末歳計外現金残高	5,924,779
本年度末現金預金残高	62,802,445

Ⅷ 奈良県連結財務諸表

Ⅷ-1 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆2,988億45百万円	地方独立行政法人	1,011億46百万円
公営事業会計	3,228億49百万円	地方公社	169億53百万円
		第三セクター等	326億38百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、1兆5,243億78百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆637億98百万円	地方独立行政法人	1,059億16百万円
公営事業会計	1,769億16百万円	地方公社	136億17百万円
		第三セクター等	169億59百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆2,154億76百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	2,350億47百万円	地方独立行政法人	△47億70百万円
公営事業会計	1,459億32百万円	地方公社	33億35百万円
		第三セクター等	156億79百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、3,089億2百万円となっています。

Ⅷ-2 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	4,382億45百万円	地方独立行政法人	183億64百万円
公営事業会計	903億81百万円	地方公社	△45百万円
		第三セクター等	9億62百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、5,323億70百万円となっています。

Ⅷ-3 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	105億23百万円	地方独立行政法人	△47億43百万円
公営事業会計	5億77百万円	地方公社	45百万円
		第三セクター等	4億39百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産変動額は、3億42百万円となっています。

Ⅷ-4 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	△133億65百万円	地方独立行政法人	△11億16百万円
公営事業会計	△12億77百万円	地方公社	25百万円
		第三セクター等	2億60百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は156億8百万円の減少となっています。

連結精算表

(行政コスト計算書)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

	一般会計等	奈良県営調整事業特別会計	奈良県債収入特別会計	奈良県地下水資源管理特別会計	奈良県中央部局等事務費特別会計	奈良県関係機関事務費特別会計	奈良県下水道水供給事務費特別会計	全体会計(集約合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	単位:千円
経費費用	459,523,242	28,007,289	2,740,631	12,288,154	9,19,692	129,566,283	8,982,522	641,027,621	-	-1,757,299	639,260,322	
人件費	252,064,193	23,406,549	-	12,228,130	7,724,657	407,643	8,243,545	291,135,974	-	-	291,135,974	
賃借料	440,035,450	37,275	-	514,233	148,420	87	427,662	150,289,641	-	-	150,289,641	
賃借料引当金繰入額	138,982,304	43,663	-	325,063	112,050	-	427,662	137,691,152	-	-	137,691,152	
退職手当引当金繰入額	81,729,650	3,656	-	-	10,202	-	-	81,443,426	-	-	81,443,426	
減価償却費	1,939,493	-	-	109,955	-	-	-	207,556,424	-	-	207,556,424	
その他	1,984,143	9,847	-	79,827	26,067	87	-	2,189,493	-	-	2,189,493	
物体資産等	99,577,709	23,359,275	-	11,397,549	617,836	407,756	7,279,577	142,639,683	-	-	142,639,683	
物件費	57,246,483	23,127,645	-	4,006,622	391,798	407,631	1,724,811	87,054,995	-	-	87,054,995	
維持補修費	26,383,416	200,579	-	504,106	55,065	-	505,450	27,648,615	-	-	27,648,615	
減価償却費	15,847,606	31,051	-	6,886,820	170,973	225	4,989,196	27,936,071	-	-	27,936,071	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	34,709,776	-	-	309,243	6,411	-	409,921	41,986,651	-	-	41,986,651	
支払利息	3,455,977	-	-	281,739	6,411	-	335,523	4,059,650	-	-	4,059,650	
繰戻金	-19,270	-	-	-	-	-	-	-19,270	-	-	-19,270	
繰戻金引当金繰入額	34,268	-	-	47,604	-	-	74,398	156,271	-	-	156,271	
移転費用	206,439,048	4,600,735	2,740,631	77,024	147,032	129,178,440	718,937	343,901,647	-	-1,757,299	342,144,348	
補助金等	183,911,168	4,146,012	-	77,024	89,515	129,178,440	718,937	318,121,057	-	-	318,121,057	
社会保険給付	18,991,282	-	-	76,986	-	-	-	18,991,282	-	-	18,991,282	
社会計への繰出金	2,459,953	440,000	2,740,631	-	42,860	-	-	5,683,445	-	-1,757,299	3,926,145	
その他	1,076,645	14,723	-	38	14,658	-	-	1,106,063	-	-	1,106,063	
経費収益	20,151,405	28,856,262	2,737,656	6,340,070	504,449	43,879,402	9,817,343	112,286,589	-	-	112,286,589	
使用料及び手数料	6,964,662	-	2,737,656	-	370,282	-	9,783,778	17,118,122	-	-	17,118,122	
その他	13,186,744	28,856,262	2,737,656	6,340,070	134,167	43,879,402	34,165	95,168,466	-	-	95,168,466	
細算営行政コスト	438,371,838	-848,973	2,975	5,958,084	415,250	85,706,880	-854,821	528,751,232	-	-1,757,299	526,993,933	
臨時損失	-	-	-	-	-	-	2,048	2,048	-	-	2,048	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失相殺等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	2,048	2,048	-	-	2,048	
臨時利益	126,985	-	-	-	-	-	-	126,985	-	-	126,985	
資産売却益	126,985	-	-	-	-	-	-	126,985	-	-	126,985	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総行政コスト	438,245,253	-848,973	2,975	5,958,084	415,250	85,706,880	-852,773	528,626,696	-	-1,757,299	526,869,396	

連結精算表
(行政コスト計算書)

	奈良県厚生労働保健センター	奈良県健康づくり財団	奈良市青少年センター	奈良市高齢者センター	奈良市助産院	奈良市助産院	奈良市助産院	南和広域医療企業団	南和広域連合	かがやき外一人	連結会計(集約)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	連結会計
経費	24,216	876,899	228,092	1,387,772	1,089,279	52,457	43,899	751,485,920	43,899	751,485,920	-	-	-13,778,882	737,706,438	737,706,438
業務用	24,153	874,892	227,992	1,387,772	1,089,443	28,882	43,899	409,102,823	43,899	409,102,823	-	-	-	409,102,823	409,102,823
人件費	16,487	476,409	11,954	73,956	539,603	765	30,495	193,744,641	30,495	193,744,641	-	-	-	193,744,641	193,744,641
賃借料	16,487	284,927	4,050	590	20,746	255	1,440	165,900,291	1,440	165,900,291	-	-	-	165,900,291	165,900,291
賃借料引当金繰入額	-	-	6,769	-	-	-	-	3,814,987	-	3,814,987	-	-	-	3,814,987	3,814,987
その他	-	17,890	17,773	-	-	-	-	13,446,313	3,330	13,446,313	-	-	-	13,446,313	13,446,313
建物等	7,546	348,943	83,579	681,973	481,026	28,128	10,151	205,980,544	10,151	205,980,544	-	-	-	205,980,544	205,980,544
物件費	7,542	310,512	76,337	7,090	410,592	27,795	8,143	138,920,921	8,143	138,920,921	-	-	-	138,920,921	138,920,921
維持修繕費	-	5,541	5,329	-	-	-	-	28,370,760	6,101	28,370,760	-	-	-	28,370,760	28,370,760
減価償却費	3	32,880	2,933	674,099	72,800	333	1,398	34,534,069	1,398	34,534,069	-	-	-	34,534,069	34,534,069
その他	-	1,620	1,620	-	-	-	-	4,154,794	3,342	4,154,794	-	-	-	4,154,794	4,154,794
その他の業務費用	114	49,330	33,162	631,844	59,423	89	3,342	9,377,668	3,342	9,377,668	-	-	-	9,377,668	9,377,668
支払利息	-	-	1,212	151,462	2,720	-	45	4,447,254	45	4,447,254	-	-	-	4,447,254	4,447,254
繰上利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	114	49,330	31,950	480,381	56,643	88	3,298	4,943,719	3,298	4,943,719	-	-	-	4,943,719	4,943,719
その他	60	2,307	96	-	9,030	23,475	-	342,382,497	-	342,382,497	-	-	-	328,603,615	328,603,615
補助金等	60	2,307	96	-	9,030	23,475	-	318,274,914	-	318,274,914	-	-	-	304,486,031	304,486,031
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	18,991,282	-	18,991,282	-	-	-	18,991,282	18,991,282
社会保険への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	3,926,145	-	3,926,145	-	-	-	3,926,145	3,926,145
その他	-	-	96	-	-	-	-	1,190,156	-	1,190,156	-	-	-	1,190,156	1,190,156
経費収益	3,674	866,756	228,149	1,914,151	879,571	7,434	6,998	204,616,643	6,998	204,616,643	-	-	-	204,616,643	204,616,643
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	843,065	-	843,065	-	-	-	843,065	843,065
その他	3,674	866,756	228,149	1,914,151	879,571	7,434	6,998	204,616,643	6,998	204,616,643	-	-	-	204,616,643	204,616,643
経費営業行政コスト	20,543	10,233	-56	-526,379	209,708	45,023	36,991	546,868,677	36,991	546,868,677	-	-	-	533,089,794	533,089,794
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	819,221	-	819,221	-	-	-	819,221	819,221
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失相殺引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	20,543	10,233	-43	-526,379	209,708	45,023	36,991	546,148,333	36,991	546,148,333	-	-	-	532,370,451	532,370,451

連結精算表

(純資産変動計算書)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

	一般会計等	奈良県営事業等特別会計	奈良県証紙収入特別会計	奈良県被下水道事業特別会計	奈良県中央卸売市場等特別会計	奈良県中央卸売市場等特別会計	奈良県水道用水供給事業特別会計	全体会計(個別台費)	全体会計増減	全体会計
前年度末純資産高	224,624,761	8,215,907	194,235	27,824,695	8,705,538	9,270,091	80,842,705	369,890,022	-1,394,823	368,495,199
財産増(△)	438,245,253	848,973	-2,975	-5,854,034	-113,250	-65,705,800	-1,857,732	-538,826,646	-757,209	-538,865,366
財政	471,617,421	-	-	894,488	178,235	49,420,544	1,097,123	558,971,414	-1,848,823	557,074,591
払取等	339,950,136	-	-	894,488	178,235	35,664,523	11,737	440,554,270	-757,209	438,804,971
国庫補助金	31,862,265	-	-	-	-	-	1,095,326	118,413,144	-1,345,224	118,273,620
本年度業績の増(△)	33,869,188	848,973	-2,975	-4,959,595	-238,065	-82,784	1,948,897	30,944,718	-138,524	30,806,194
固定資産の増(△)	1,474,500	-	-	-	-	-	-	1,474,500	-	1,474,500
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の減少	-1,474,500	-	-	-	-	-	-	-1,474,500	138,524	-1,334,976
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減	-718,033	-	-	-	-	-	-	-718,033	-138,524	-856,557
無形資産の増加	-1,663,425	-380,399	-	-	-22,876	-1,577,384	311	-3,645,773	-	-3,645,773
無形資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比価変動割合等に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-20,461,880	-	-	5,866,544	-	-	12,114	-14,881,322	-	-14,881,322
本年度純資産変動額	10,922,790	466,574	-2,975	609,939	-261,840	-2,199,178	1,962,322	11,999,591	-138,524	10,860,067
本年度末純資産高	235,047,480	8,684,481	192,260	28,534,633	8,443,698	7,170,913	92,995,177	380,979,613	-1,534,477	379,440,166

単位:千円

連結精算表

(純資産変動計算書)

	公立大学法人奈良国立医科大学	奈良県立医科大学	なごらい中・国府中が「センター」	奈良県工務開発公社	奈良県社会福祉事業団	地方独立行政法人奈良県立保健機構	公立大学法人奈良国立大学	奈良県電力国産電力センター	奈良県びじろーズビュロー	奈良県食肉公社	奈良県人権センター
前年度末純資産残高	5,024,872	550,838	83,025	3,295,646	440,123	1,921,510	803,416	342,851	2,033,871	137,786	
財政等コスト(△)	-9,190,249	-201,288	-63,154	-45,382	-159,944	-8,574,527	505	-190,789	-393,451	-12,643	
財源	7,771,329	206,522	59,050	45,382	158,433	3,844,831	500	206,047	397,134	8,413	
払取等	7,550,404	376	-	-	158,433	45,211	500	117,260	-	-	
国庫補助助金	7,220,926	205,204	59,050	-	4,345,903	836,671	500	185,787	397,134	8,413	
本年度純資産変動額	-1,418,919	-63,716	-4,104	45,382	-41,451	-4,224,065	1,095	25,258	-42,317	-4,229	
固定資産の売却(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比較連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-253,283	-	-	-	-	669,802	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,674,182	-63,716	-4,104	45,382	-41,451	-4,224,065	1,095	25,258	-42,317	-4,229	
本年度末純資産残高	4,249,690	487,141	78,921	3,335,029	398,673	3,076,400	804,511	268,109	2,941,554	133,557	

単位:千円

連結精算表

(純資産変動計算書)

	株員厚生関係生業推進センター	株員退職給付引当金	株員市場外債	株員生業推進経費	南和広域医療企業団	関西広域連合	かがやき水一ム	連結会計(連結対象)	連結会計修正	連結会計
前年度末純資産高	10,520	590,015	755	8,676,233	393,904	4,066	14,104	396,983,430	-	398,659,081
財政	-20,543	-30,233	43	-326,379	-203,708	-45,023	-36,991	-546,143,333	-	-52,270,451
財政	20,543	4,036	-	-	123,930	15,847	41,526	571,363,336	-	557,891,451
払取等	800	3,234	-	-	110,736	34,108	-	439,724,682	-	439,724,682
国庫補助金	19,745	741	-	-	15,194	17,739	41,526	131,635,654	-	117,656,772
本年度業績の増減(内訳変動)	2	-6,208	43	526,379	-83,778	6,824	4,535	25,211,003	-	25,211,003
国庫補助金の増減(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	1,474,500	-	1,474,500
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-1,334,976	-	-1,334,976
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-1,305,224	-	-1,305,224
資産評価増減	-	-	-	-	-	-	-	-7,180,033	-	-7,180,033
無形資産の増減	-	-	-	32,717	-	-	-	-3,613,036	-	-3,613,036
他団体出資等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	87,086	-	548	-	-	548
本年度純資産変動額	2	-6,208	43	559,096	3,308	7,371	4,535	-14,179,696	-	-20,537,981
本年度末純資産高	10,522	584,707	798	9,235,329	403,212	11,437	18,640	393,864,195	-	392,460
										308,901,572

単位:千円

連結精算表
(資金収支計算書)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

	単位:千円												
	一般会計等	奈良県営諸事業特別会計	奈良県証紙収入特別会計	奈良県地下水道事業特別会計	奈良県中央部市町村等特別会計	奈良県南河内郡等特別会計	奈良県東河内郡等特別会計	奈良県北河内郡等特別会計	奈良県水産部水産事業特別会計	全体会計(調整合算)	全体会計相殺	全体会計修正	全体会計
【業務活動収支】													
業務収入	464,237,616	219,916,610	2,740,631	58,107,177	710,883	131,947,680	3,053,163	686,595,720	-	-	-1,757,289	634,778,400	
業務費用支出	244,272,657	243,144,735	-	5,733,631	623,831	1,986,007	2,334,246	275,326,348	-	-	-	276,326,348	
仕入費用支出	138,966,783	137,166,650	-	467,661	147,655	1,477,871	5,574,666	140,176,572	-	-	-	140,176,572	
物件費支出	65,257,098	23,238,824	-	4,617,655	384,865	407,531	1,448,971	115,454,653	-	-	-	115,454,653	
支払利息支出	3,455,977	-	-	261,138	-	-	335,923	4,063,238	-	-	-	4,063,238	
その他の支出	16,592,340	-	-	367,024	81,911	1,578,689	2,248	18,641,483	-	-	-	18,641,483	
移住費用支出	219,994,659	4,600,735	2,740,631	37,024	147,032	120,961,353	718,937	353,210,372	-	-	-1,757,289	356,453,073	
補助金等支出	188,611,688	4,146,012	-	76,968	89,515	120,961,353	718,937	323,603,971	-	-	-	323,603,971	
社会福祉支出	15,891,282	-	-	-	-	-	-	15,891,282	-	-	-	15,891,282	
社会福祉特別支出	14,385,664	440,000	2,740,631	-	42,860	-	-	17,609,566	-	-	-1,757,289	15,851,756	
社会福祉への支出	1,076,645	14,123	-	38	14,658	-	-	1,106,633	-	-	-	1,106,633	
業務収入	488,999,841	284,156,663	2,737,656	6,872,220	660,234	120,748,007	9,152,698	676,567,919	-	-	-1,757,289	674,910,320	
国庫等収入	391,723,009	-	-	999,938	176,885	48,420,664	-	442,319,866	-	-	-	440,562,557	
国庫等補助金収入	81,663,285	-	-	-	-	36,447,436	-	118,110,722	-	-	-	118,110,722	
使目料及び手数料収入	6,964,662	-	-	-	370,282	-	-	7,334,944	-	-	-	7,334,944	
その他の収入	18,648,384	284,156,663	2,737,656	6,340,663	134,167	43,880,007	34,165	100,250,906	-	-	-	100,250,906	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	2,048	2,048	-	-	-	2,048	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務活動収支	34,762,224	500,264	-2,975	1,061,443	-89,629	-2,198,653	6,097,487	40,129,852	-	-	-	40,129,852	
【投資活動収支】													
投資活動収入	33,035,989	1,093,140	-	3,706,787	142,892	325,520	2,853,174	41,157,902	-	-	-4,853	41,152,449	
公共施設等整備費支出	20,314,190	5,778	-	3,706,787	142,892	-	2,417,911	26,587,158	-	-	-	26,587,158	
基金積立金支出	8,814,032	1,097,762	-	-	-	323,020	-	10,224,814	-	-	-	10,224,814	
投資及び貸付金支出	12,100	-	-	-	-	-	-	12,100	-	-	-4,853	7,247	
貸付金支出	3,895,667	-	-	-	-	2,500	49,000	3,947,167	-	-	-	3,947,167	
その他の支出	15,974,984	212,865	-	-	-	-	-	386,263	-	-	-	386,263	
投資活動収入	9,152,780	6,695,619	-	2,558,924	-	383,002	822,177	19,962,652	-	-	-139,824	19,823,228	
国庫等補助金収入	6,695,619	-	-	2,064,742	-	-	-	2,877,044	-	-	-	2,877,044	
貸付金回収収入	126,585	-	-	-	-	383,002	-	9,759,347	-	-	-	9,759,347	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	17,776	6,713,895	-	-	-	6,713,895	
その他の収入	-	-	-	474,182	-	-	-	126,585	-	-	-	126,585	
投資活動収支	-17,061,005	-880,174	-	-1,147,663	-142,892	68,082	-2,030,997	-21,194,449	-	-	-134,671	-21,329,120	
【財務活動収支】													
財務活動収入	127,641,073	-	-	1,457,880	36,449	-	2,146,312	131,261,213	-	-	-	131,261,213	
地方債等償還支出	72,162,073	-	-	1,457,880	36,449	-	2,146,312	75,782,213	-	-	-	75,782,213	
その他の支出	55,479,000	-	-	-	-	-	-	55,479,000	-	-	-	55,479,000	
財務活動収入	96,574,409	-	-	911,600	197,900	-	-	97,683,909	-	-	-	97,683,909	
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	-31,066,664	-	-	-525,780	161,451	-	-2,146,312	-33,577,934	-	-	-	-33,577,934	
本年純増減額	-13,365,444	-379,821	-2,975	-612,199	-71,070	-2,130,671	1,920,178	-14,642,302	-	-	-134,671	-14,776,973	
前年度末資産残高	23,829,480	530,698	196,235	5,578,661	99,637	2,629,077	26,502,026	61,365,613	-	-	-702,926	60,662,687	
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資産残高	10,464,036	150,677	193,260	4,966,461	28,467	488,206	30,422,204	46,723,311	-	-	-637,897	46,885,714	
本年度末負債外資産残高	4,489,288	-	-	-	-	-	-	4,489,288	-	-	-	4,489,288	
本年度末繰外現金等価物	1,027,026	-	-	-	-	-	-	1,027,026	-	-	-	1,027,026	
本年度末繰外資産残高	5,516,324	-	-	-	-	-	-	5,516,324	-	-	-	5,516,324	
本年度末現金等価物	15,980,360	150,677	193,260	4,966,461	28,467	488,206	30,422,204	52,239,634	-	-	-637,897	51,402,037	

連結精算表
(資金収支計算書)

	奈良県生協連生協精算センター	奈良県連協づくり財団	奈良市協冷蔵	奈良市動物産産産道	南和広域圏基本集団	関西広域連合	かがやき小一人	連結会計(単体決算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】	23,028	8,440,091	244,844	5,733,841	840,528	52,724	42,591	341,705,115	-	-13,778,882	327,936,732
業務収入	23,689	8,411,781	244,848	5,733,841	831,831	26,449	42,591	385,040,311	-	-	385,040,311
業務費用支出	16,097	4,166,091	120,778	11,066	555,241	665	30,069	182,782,800	-	-	182,782,800
仕入費支出	7,457	3,163,653	68,155	6,006	2,144,118	27,075	5,654	174,355,076	-	-	174,355,076
支払利息支出	114	49,530	34,102	151,462	2,720	-	45	4,381,679	-	-	4,381,679
その他の支出	60	2,907	96	344,866	19,446	88	6,906	23,511,187	-	-	23,511,187
移転費用支出	60	2,907	96	344,866	19,446	88	6,906	356,664,184	-	-	342,885,002
補助金等支出	60	2,907	96	-	9,000	23,475	-	323,757,983	-	-	309,978,110
社会保険料等支出	-	-	-	-	9,000	23,475	-	15,891,882	-	-	15,891,882
税金等支出	-	-	-	-	-	-	-	15,851,766	-	-	15,851,766
租税公課等支出	-	-	-	-	-	-	-	1,164,153	-	-	1,164,153
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	24,229	8,701,181	228,157	1,914,079	990,060	59,280	48,574	787,969,163	-	-	774,190,280
税金等収入	800	-	-	-	110,336	34,088	-	440,885,283	-	-	440,885,283
国庫等補助金収入	19,745	-	-	-	15,184	17,739	41,576	139,541,924	-	-	125,762,442
使目料及び手数料収入	-	-	-	-	827,888	4,617	-	97,321,518	-	-	97,321,518
その他の収入	3,684	8,701,181	228,157	1,914,079	36,531	2,617	6,908	110,220,837	-	-	110,220,837
随時支出	-	-	-	-	-	-	-	2,418	-	-	2,418
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	2,418	-	-	2,418
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
随時収入	-	-	-	-	-	-	-	10,673	-	-	10,673
業務活動収支	301	26,683	-16,786	1,340,138	149,822	7,157	5,833	46,271,903	-	-	46,271,903
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	14,569	-	-	216,478	13,773	-	52,760,817	-	-	49,503,760
公共施設等整備費支出	-	14,569	-	-	210,883	5,384	-	36,329,884	-	-	36,329,884
基金積立金支出	-	-	-	-	-	8,379	-	10,391,248	-	-	10,391,248
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	724,842	-	-	724,842
貸付金支出	-	-	-	-	6,095	-	-	3,953,261	-	-	696,505
その他の支出	-108	-7,702	-	-	76,864	7,098	-	1,362,882	-	-	1,362,882
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	20,402,003	-	-	15,816,731
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	2,898,833	-	-	2,898,833
基金取崩収入	-	-	-	-	-	7,098	-	9,949,136	-	-	9,949,136
貸付金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	6,714,835	-	-	2,129,463
資産売却収入	-108	-7,702	-	-	-	-	-	416,078	-	-	416,078
その他の収入	-108	-22,271	-	-	76,864	-	-	423,122	-	-	423,122
投資活動支出	-108	-22,271	-	-	-140,114	-6,715	-	-32,358,714	-	-	-33,687,029
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	5,531	-	3,736,290	26,860	313	8,571	151,733,857	-	-	147,148,484
地方債等償還支出	-	-	-	3,736,290	26,860	313	8,571	95,643,882	-	-	91,088,690
その他の支出	-	-5,531	-	-	-	-	-	56,089,804	-	-	56,089,804
財務活動収入	-	1,033	24,000	2,450,000	155,172	-	9,657	122,213,004	-	-	118,935,947
地方債等発行収入	-	-	24,000	2,450,000	155,172	-	9,657	121,850,971	-	-	118,583,814
その他の収入	-	1,033	-	-	-	-	-	362,033	-	-	362,033
財務活動支出	-	6,565	24,000	-1,266,290	123,612	-313	6,866	-28,520,882	-	-	-28,192,547
本年純資産増減	133	10,976	7,214	53,648	138,920	129	6,619	-15,607,673	-	-	-15,607,673
前年度末資産残高	6,588	657,877	13,747	78,679	328,630	1,042	13,185	72,777,655	-	-	72,485,198
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0	0	140	-	140	-	-	140
本年純資産増減	6,721	668,653	20,961	132,927	467,149	1,311	19,604	57,170,023	-	-	56,877,666
前年度末資産残高	-	-	-	-	-	42	-	4,489,640	-	-	4,489,640
本年純資産計外現金増減	-	-	-	-	-	45	8,669	1,435,439	-	-	1,435,439
本年純資産計外現金増減	-	-	-	-	-	86	3,669	5,924,779	-	-	5,924,779
本年純資産現金増減	-	-	-	-	-	1,397	28,173	63,094,802	-	-	62,802,445

財務書類 注記

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価（昭和60年度以降取得分）とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価（昭和59年度以前取得分）としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

一般会計等財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	549,268	6,080	139	555,209	201,436	7,061	353,773
土地	165,064	1,648	-	166,712	-	-	166,712
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	331,088	3,125	-	334,213	178,876	6,570	155,337
工作物	29,382	103	-	29,484	21,580	491	7,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	927	1,204	139	1,993	-	-	1,993
インフラ資産	959,369	12,308	-	971,677	415,981	8,046	555,695
土地	302,189	2,733	-	304,922	-	-	304,922
建物	21,150	3	-	21,153	5,837	488	15,317
工作物	635,222	7,478	-	642,701	410,144	7,557	232,557
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	806	2,094	-	2,900	-	-	2,900
物品	20,546	524	-	21,071	18,157	587	2,913
合計	1,529,183	18,912	139	1,547,956	635,575	15,694	912,381

基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,666	5,000			25,666	25,666
減債基金(県債管理基金)	23,838	12,500			36,338	34,312
その他の基金	120,147	26,300	0	207	146,654	163,803
社会福祉施設等整備基金	942				942	1,450
競輪施設整備基金	0				0	3,725
地域振興基金	11,177				11,177	11,177
環境保全基金	411				411	410
美術品等取得基金	257			120	377	257
庁舎等整備基金	2,897	1,900			4,797	4,577
長寿社会福祉基金	1,723	1,300			3,023	3,029
中山間ふるさと水と土保全基金	340	900			1,240	1,249
森林整備基金	1,950				1,950	1,950
住みよい福祉のまちづくり基金	17				17	18
介護保険財政安定化基金	910				910	910
森林整備地域活動支援基金	190				190	201
産業廃棄物減量化等推進基金	299				299	382
退職手当平準化基金	7,988				7,988	7,988
森林環境保全基金	409				409	652
ふるさと奈良県応援基金	145				145	153
後期高齢者医療財政安定化基金	2,533				2,533	2,533
県立医科大学及び医療センター並びに 南和地域公立病院等整備基金	24,114	15,000			39,114	39,114
安心子ども基金	1,096				1,096	1,182
森林整備加速化・ 林業再生基金	93				93	0
災害救助基金	519			83	602	533
用品調達基金	6			4	10	6
協同推進基金	7				7	12
国際交流基金	1,404				1,404	1,404
地域包括ケア推進基金	580				580	592
地域・経済活性化基金	43,018	7,200			50,218	50,185
奈良公園観光 地域活性化基金	10				10	16
農地中間管理事業等 推進基金	23				23	26
地域医療介護 総合確保基金	2,508				2,508	4,304
都市公園緑化基金	1				1	1
国民健康保険 財政安定化基金	0				0	2,246
文化芸術振興奨学金基金	5				5	5
国民健康保険 財政調整基金	0				0	4,400
森林環境整備促進基金	33				33	110
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0				0	0
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金融支援基金	13,748				13,748	19,006
奈良県公立学校情報機器整備基金	794				794	0
合計	164,651	43,800	0	207	208,658	223,781

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	119			19	100
退職手当引当金	81,358	1,940			83,298
賞与等引当金	7,608	522			8,130
合計	89,085	2,462	0	19	91,528

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体会計財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	569,313	6,392	305	575,399	206,891	7,261	368,508
土地	175,282	1,957	-	177,239	-	-	177,239
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	340,740	3,128	-	343,868	184,331	6,770	159,537
工作物	29,387	103	-	29,490	21,580	491	7,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,096	1,204	305	1,995	-	-	1,995
インフラ資産	1,273,691	15,472	-	1,289,163	553,774	15,093	735,389
土地	327,004	2,734	-	329,738	-	-	329,738
建物	44,588	362	-	44,950	14,304	1,340	30,646
工作物	896,472	9,884	-	906,356	539,470	13,753	366,886
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	5,627	2,492	-	8,120	-	-	8,120
物品	103,001	2,780	-	105,781	65,639	3,689	40,142
合計	1,946,004	24,644	305	1,970,343	826,304	26,043	1,144,039

連結会計財務書類 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	696,536	14,487	305	710,718	257,737	7,582	452,980
土地	184,277	1,957	-	186,235	-	-	186,235
立木竹	21,827	-	-	21,827	-	-	21,827
建物	424,223	2,301	-	426,523	219,181	6,504	207,343
工作物	61,088	49	-	61,137	37,576	1,078	23,561
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	981	-	-	981	981	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,140	10,181	305	14,015	-	-	14,015
インフラ資産	1,273,691	15,472	-	1,289,163	553,774	15,093	735,389
土地	327,004	2,734	-	329,738	-	-	329,738
建物	44,588	362	-	44,950	14,304	1,340	30,646
工作物	896,472	9,884	-	906,356	539,470	13,753	366,886
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	5,627	2,492	-	8,120	-	-	8,120
物品	138,522	4,083	-	142,606	93,045	5,810	49,560
合計	2,108,748	34,043	305	2,142,486	904,557	28,485	1,237,929